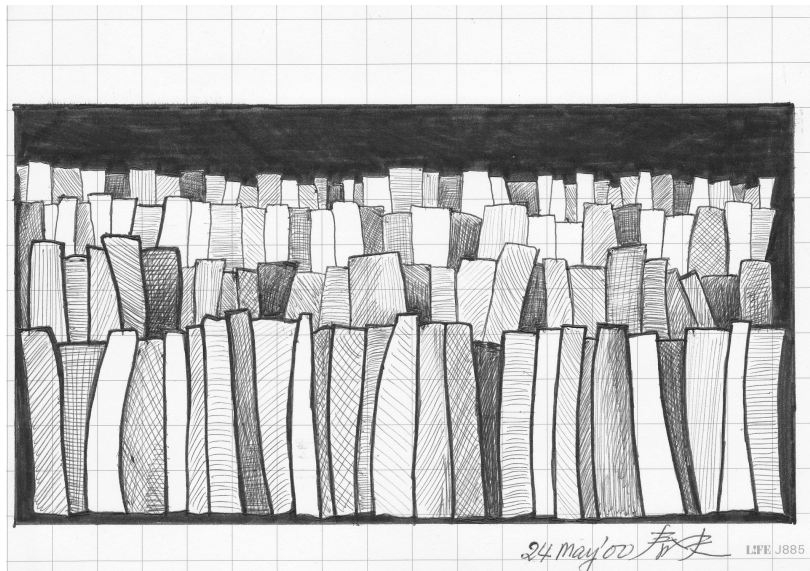


平成 23 年 4 月 18 日

TD 勉強会 情報 474

1. アメリカン航空、トラベルポートとオービッツを提訴
2. グーグルとトリップアドバイザー、ホテル流通変える
3. ソーシャルメディア、コンテンツがキング
4. その他のニュース
5. 編集後記「米インバウンド振興にはサービス改善必要」



tr

avelweekly.com, 4/13/2011

1. AA files suit against Travelport and Orbitz

アメリカン航空、トラベルポートとオービッツを提訴

AA 航空が、4月12日、テキサス州の Dallas Fort Worth 地方裁判所に Travelport と Orbitz を提訴した。Travelport グループの反競争的な行為と、過剰に高額なフィーの請求と、AA の新流通イニシアティブであるダイレクト・コネクト導入妨害の共謀の無期限の排除（差し止め）を裁判所に要求した。そして、違法な Travelport グループの行為による損害賠償を求めた。AA によれば、Travelport は旅行会社との金銭配分長期契約によって、Travelport の市場力を維持するために AA のダイレクト・コネクト導入努力を妨害していると訴えている。AA は、昨年末から Orbitz 経由の AA 便販売を中止している。

Sabre は被告とされていないが、AA は裁判所への訴状の中で Sabre の Travelport と同様の行為を非難している。Sabre は、12月末に AA のダイレクト・コネクト導入に反対して、同社の GDS の AA 便のリスティング順位を低下させた。AA は直ぐさまその差し止めを要求し、裁判所は6月1日までの期限付きでこれを承認した。AA と Sabre は、現在和解に向けて協議中である。

AA の Travelport の提訴は、AA と Expedia の和解の1週間後に実施された。AA と Expedia の和解では、Expedia は今後近い内（12ヶ月以内？）に AA のダイレクト・コネクトの使用開始に合意した。このテクノロジーを使用する際には、GDS の集積テクノロジーを利用するとされている。しかし、その具体的な方法は明らかにされていない。Expedia の GDS の主契約者は Sabre なので、業界では Expedia の AA ダイレクト・コネクトの利用時には Sabre が利用されるのではないかと憶測されている。

AA は、ダイレクト・コネクトを導入しない旅行会社に対しては、セグメント当り \$5.50 のチャージとより少ない AA コンテンツに制限する、新たな Content Commitment Policy を導入することをメールで旅行会社に対して案内した。そして、夏に予定されている GDS との契約改定交渉如何によっては、現行の Source Premium Policy を変更する方針であると言っている。現行の Source Premium Policy は、2006年に初めて導入された制度で、AA が競争的でないと判定したシステム経由の予約に対して \$5.50 の Source Premium Booked Segment をチャージすることになっている。2010年10月1日の Competitive Booking Sources リストには Sabre Efficient Access Solution; World span Super

Access Product; Galileo Content Continuity Program; 全ての Farelogix GDS プロダクト、如何なる Amadeus GDS プロダクトが掲載されている。 その他のソースと Sabre, Worldspan, Galileo/Apollo のその他のプロダクト経由予約には Source per Net Booked Segment の \$5.50 が課されることになる。

Travelport は、AA の提訴を馬鹿げたそして意味の無い行為だと言っている。 そして、これに対しては、如何なる法的手段も辞さずに対抗すると言っている。 また、Travelport は、以下の興味深い事実を述べている。

- Travelport の推定によれば、Travelport GDS を利用している旅行会社の米航空会社売上は、全航空会社売上の 18%を構成している。 これ等の旅行会社は、平均航空運賃の 2%よりも少ない 1.2%の平均流通フィーを稼いでいる。 ホテルでは、これが 1 滞在当たり 1.5%となる。
- 過去 5 年間で、米航空会社が Travelport に支払った流通コストは▲18%減少した。 インフレ調整後の実質では、これは▲24%減となる。
- Google, Bing, Yahoo!, Kayak が航空券流通市場の新規参入者達だ。 彼らのビジネスモデルは、しばしば GDS を迂回して消費者を航空会社 Web サイトに送り込んでいる。
- AA は、ごく最近の投資家説明と証券取引委員会にファイルした 10-Q 申請では、同社の営業成績が Travelport によって大きく影響が発生されたとは言っていない。

Business Travel Coalition (BTC) は、AA が Travelport を提訴した反競争法裁判のパブリックコメント要請に対する回答で、「AA の訴訟は、全ての運賃情報へのアクセスを求めている消費者の要求に対応できていない」と述べている。 そして航空会社の付帯サービス運賃の開示と全運賃の旅行会社の販売チャネルにおける流通を要求している。



HotelNewsNow.com, 4/13/2011

2. Google, TripAdvisor redefine roles in Distribution

グーグルとトリップアドバイザー、ホテル流通変える

4 月 8 日に、2 つの大きなニュースがあった。 Expedia の TripAdvisor スピンアウトと、Google の ITA Software 買収の司法省の承認だ。 この 2 つは、ホテルが利用している流通モデルを大きく変更する可能性を秘めている。 スピンアウトによって TripAdvisor はよりホテルにとってフレンドリーなサイトとなり、彼らからより多くの広告を集める

ことができるだろう。 Google の ITA 買収は、消費者により多くの旅行検索オプションを提供することとなり、ホテルにとっても流通チャネルとしての Google の役割が増加するだろう。

Expedia と TripAdvisor は、ビジネスモデルがトランザクションモデルとメディア広告モデルと そもそも大きな違いがあるので、分社した方が両社の強みがより多く発揮できて業績向上に繋がると思われる。 分社により企業価値が上昇する結果 株主にも貢献するだろう。 ホテルにとっては、Expedia のバイアス表示操作の長い間の懸念から開放されて、TripAdvisor の公平な表示に対する信頼が増すことになる。 つまりスピンアウトによって TripAdvisor の媒体価値があがることになる。

Expedia は、ホテル客室を販売するのに対して TripAdvisor は旅行のエクスペリエンスをシェアするサイトだ。 ホテルはゲストのレビューに絶えず注意を払い、そして適切にそれに対応しなければならない。

評判管理 (Reputation Management) は新たなダイナミズムで、単にレビューのランキングに囚われるだけでなく、コンテンツについても注意する必要がある。

Google の \$700m による ITA Software 買収は、ホテルにとってより危険を孕んでいるのかもしれない。 確かに Google は旅行検索分野でメジャーなプレイヤーになって、航空運賃やアベイラビリティにアクセスし、サイトを旅行のワンストップ ショッピングに近づかせつつある。

しかし、ほとんどの専門家は Google の旅行業への進出はないと言っている。 Google は、検索結果に関連するリアルタイム情報を結びつけることに焦点を当てて、ユーザをペイパークリック モデルで広告主に送り込むことを意図している。 最良の、そして最適かつ最も関連した検索結果の提供に腐心しているのだ。 Google の意図は、検索の改善にしかなさそうだ。 従って、Google がバイアス表示をしない限り、Google の ITA 買収は、ホテルにとってネガティブな効果を生じさせない。

しかし、Google が旅行販売に進出するようなことがあれば、ホテルの自社 Web サイト経由の直販は大きな影響を受けるだろう。 Google は、ホテルに加え航空便とレンタカーのレビュー・価格・選択・情報を保有している。 ユーザにとって唯一不足しているのは“予約ボタン”だけとなる。 ■

3. In social media sphere, agents must remember content is king

ソーシャルメディア、コンテンツがキング

Facebook や Twitter の如くのソーシャルメディア Web サイトが、ビジネスにとって不可欠なマーケティングツールとなりつつある。 3 億 5,000 万人の FB ユーザーが、毎週 35 億のコンテンツをシェアし合っている。 Twitter では、何時も 1,500 万人のユーザーが 1 時間に 130 万もツイートしている。 70 万のローカル ビジネスがアクティブな FB のページと 530 万人のファンを持っている。 今や、強力な Web プレゼンスなしには事業は究極的には成り立たなくなっている。 そして一昔前までの Web プレゼンスは、Web サイトと e メール アドレスだけ済んだが、今日ではビジネスの“レレバンス”（関連性、適切性）を増大するための Web 上の商機を意味するようになって来た。

ソーシャルメディアをビジネスに活用するためには、何よりもそこで配信するコンテンツが重要になる。 FB ページや Twitter アカウントやブログを設定する前に、何を伝えたいのか？を決めることが重要だ。 特定の目的地やニッチの専門旅行会社は、ニッチの何を伝えるのかを先ず決めて、それを兎に角繰り返し配信することが必要だ。 読者が興味を持たないつまらないコンテンツは紙屑同然だ。 これではソーシャルメディアを実施する価値がない。

つまり、ステップ 1 は、旅行会社自身の専門性を理解してもらえる事が出来る読者にとって価値あるコンテンツの作成となる。 多くの旅行会社は、単に FB に自社情報を掲載すれば、フォロワーが増加して販売増に繋がると安易に考えている。 しかし、これは間違いだ。 フォロワー（読者）の FB ページ訪問には“面白いコンテンツ”“ためになるコンテンツ”という理由が必要だ。

従って、フォロワーを自社商品の潜在顧客と考えてはいけない。 彼らに有益なコンテンツを絶え間なく配信して自分の専門性を認知させることができれば、フォロワーは自然とその旅行会社の Web サイトやブログを訪れてくれる。 商品を販売することを目的としたソーシャルメディア活動は成功しない。 だから、このメディアでは文調にも配慮して、フォロワーが読み易い口語調の固くないものにする必要がある。

特別販売を掲載するのは吝かではないが、掲載方法に十分留意する必要がある。 例えば「X クルーズが Y 日より値上げする、それまでの間は現行の無料アップグレードを継続する」などのニュース性を持たせたコンテンツとするべきだ。

良いコンテンツ作りの次は配信頻度だ。配信頻度は多ければ多いほど良い。毎日何か新しいもの、フォロワーが興味を抱きそうな旅行情報を配信する必要がある。

ただ単に、フォロワーが自分のページを訪れてくれるのを座して待ってはいけない。顧客が居そうなその他のコミュニティー、例えばサプライヤーのファンページへ自ら出向いて行かなければならない。クルーズ専門の旅行会社であれば、クルーズ会社のファンとなるべきだ。そこでは、多くのファンたちとインタラクトできるだろう。そうすれば、彼らはその旅行会社のファンページや Web サイトやブログにも訪れてくれるだろう。オンラインのレレバンスが上昇するという訳だ。

オンライン プレゼンスを設定するためには、幾つかの基本的ツールが必要になる。Web サイト、多分ブログ、FB ページ、Twitter アカウントがそれだ。しかしながら、ビジネスに役立つ皆が気づかない以下に記したようなその他のツールが数百は存在する。旅行会社を含む中小の企業に役立つ多くの無料のツールが存在しているのだ。これ等の多くのテクノロジーを駆使して、オンライン プレゼンスの多面性を良く理解する必要がある。そして、1 人が 20 億人の人々と会話できるようになった現代なのだから、旅行会社もできるだけ多数の潜在顧客と会話してビジネスの拡大を考える必要がありそうだ。

5つの無料ツール

- (1) Tweet Deck 友人、クライアント、DirectMessages、Replies 毎にメッセージを仕分けしてくれる。Twitter, Facebook, LinkedIn などのユーザーのコンタクトの航空管制塔の役割をするツール。
- (2) Social Mention ソーシャルメディア プレゼンスの分析ツール。毎日、自身のブランド、競争相手、その他のトピックに関するソーシャルメディアアラートを配信してくれる。人々が、自分のブランドに対して何を言っているのかを教えてくれる。
- (3) Google Alerts (2)の Social Mention と同様の機能を提供する。しかし Google Alerts は、ユーザーが選択したトピックに関連する最新の Google の検索結果 (Web, news, etc.) の eメールのアップトゥデートである。
- (4) WordPress ブログと Web サイトを作成するオープンソースのツール。これを使えば、簡単にブログを自身の Web サイトに組み込むことができる。
- (5) Netvibes ユーザーが、アクセスしたい最重要オンライン情報を 1 ページに作り上げることを可能にする。ユーザーが選択した新聞、ブログ、eメール、ビデオ、写真、ソーシャルネットワーク、ポッドキャストなどを単一の個人的なダッシュボードにリストして、閲覧する度に

自動的にアップトゥデートしてくれる。

(Tactical ways agents can make social media part of their business plans に続く)

4. その他のニュース

旅行流通・TD

(1) 米で国内旅行増加

米国で国内ツアーのブームが始まっている。景気の後退時には海外旅行が減少して国内旅行が増加するが、最近では景気が持ち直し始めているにも拘わらず、継続して驚くほど国内ツアーが増加している。ツアオペレーターたちは、この商機を逃がすまいと国内ツアーを増加させている。今まで国内旅行を取り扱ったことがないツアオペは、早速このブームに参加している。国内ツアーの増加の原因は、航空運賃の高騰と、北アフリカや中東や日本の問題だ。燃油 S/C は、欧州旅行の場合 \$300~\$400 もする。人々はより近場に旅行する傾向が強くなっている。Trafalgar Tours では +30%増、Insight Vacations では +64%増も米国旅行が伸びている。(travelweekly.com, 4/11/2011)

(2) オンライン ホテル予約調査、エクスペの販売力実証

Cornell 大学の調査によると、ホテルの自社 Web サイト予約の多くが OTA のリスティングに影響を受けていることを明らかにした。ComScore データを使って IHG の Web サイト予約 1,720 を調査した結果、75%の顧客が予約前に OTA サイトを訪れていることが分かった。62%が Google, Yahoo!, Bing を訪れている。そして三分の二が OTA と検索サイトの両方を訪れている。顧客は、IHG サイトで予約する前に、OTA における調査に 1 時間を費やし、約 90 ページを閲覧している。Expedia を訪れた顧客は 62%に上るが、多くの顧客は 1 つ以上の OTA を訪れている。しかし Expedia だけしか訪れていない顧客は 21.5%も存在する。Cornell は、この“ビルボード効果”により、OTA のコミッション 30%は 実質一桁に低下する筈だと述べている。(travelweekly.com, 4/12/2011)

(3) 航空会社 Web 予約の 22%が OTA ショッピング、フォーカスライト調査

PhoCusWright の調査が、航空会社 Web サイト予約者の 43%が、その前にサプライヤー以外の Web サイトで下調べ (ショッピング) をしていると言っている。そして 22%

が OTA サイトで下調べしていると言っている。従って、航空会社が OTA チャンネル経由の販売を中止したら (AA が Orbitz 発券を中止したように・・・)、航空会社は最大で▲20%程度の減収を余儀なくされることになる。(Travel Agent Central, 4/14/2011)

(4) バージン ギャラクティックが宇宙飛行パイロット採用開始

Virgin Galactic が宇宙パイロットの採用を開始した。資格は、FAA 商業飛行ライセンス保持者で飛行経験 3,000 時間を有する健康なパイロット。(avweb.com, 4/13/2011)

(5) 英国人の海外旅行減少

2月までの3ヶ月間で、英国人の海外旅行が▲6%減少して1,290万人となった。彼らの海外での消費も▲6%減少して£7.1bnとなった。同期間のインバウンドは▲2%減の720万人であった。その英国における消費は▲5%減の£4bnであった。(wsj.com, 4/14/2011)

(7) 旅行会社が航空会社の Web オンリー特売を非難している

航空会社が、顧客に直接 Web オンリー特別販売をメール配信している。\$99 の Web オンリー運賃を顧客に直接販売しているのだ。しかし、これには往復購入した場合の片道運賃で、税金やその他のフィーが含まれないと但し書きが付いている。これは3つの点で問題だ。

1つ目の問題は、このメールで宣伝している \$99 が税金やフィーの全てを含んで往復運賃とした場合は、公示運賃と少しも変わらず特売運賃ではないということだ。

2つ目の問題は、運輸省が航空運賃の税金やフィーを含めた全額表示を求めているにも拘わらず、航空会社のメール配信の運賃は全額表示でなく、ハイパーリンクによる運賃情報ページへのリンクも張られていない。

3つ目の問題は、格安運賃でもって航空会社の直販 Web サイトに顧客を誘導していることだ。航空会社は、旅行会社が利用している GDS にフルコンテンツを提供する約束を破っている。

しかし、このメール配信の被害者たちは、これらの問題を訴えることが出来ない。連邦法は、運輸省が航空ならびに航空輸送の販売に関する誤った行為あるいは競争の不公平な方法を調査する権限を有しているけれども、誤った広告宣伝による損害に対する賠償請求を禁止しているのだ。従って、被害者は運輸省に苦情を出すだけとなる。運輸省は、運賃の総額表示違反を積極的に取り締まっている。そして違反者には罰金を科している。しかし、航空会社が自社 Web サイトだけで販売して旅行会社に損害を与えていることには目を閉じている。

(これは WAS の旅行法に詳しい弁護士の記述である。) (ravelweekly.com, 4/14/2011)

(8) アメックス、カナダで旅行会社アフィリエイト廃止

American Express が、カナダで8月から同社の旅行会社アフィリエイトを突然廃止することとなった。4月6日のメールでこのことを知らされたカナダの Travel Partner Network 会員 50 社は皆驚いている。旅行会社は、リブランドのための費用の発生を余儀なくされる他、新たなコンソーシアムへの参加を模索しなければならない。業界は、アメックスが利幅の薄い旅行業 (Commercial travel business) から撤退して、中核の金融とクレジットカード事業に集中する戦略の現れだとしている。Gold Rewards カードの報奨ポイントを使った旅行商品獲得の自動化もこの旅行会社アフィリエイト廃止と関係しているようだ。カナダの出来事が米国でも実施されるのかどうかは分からない。しかし1年前にアメックスの12のレジャー旅行オフィスが Altour に売却されたことが気にかかる。(travelmarketreport, 4/14/2011)

空 運

「米 州」

(1) アメリカンイーグル分社へ

AMR が American Eagle を分社することとなった。AA は、多くのオプションを検討しているが、リジョナルの売却の選択肢は買手が見つからないため可能性が少ないと言っている。AA は、2010年に唯一欠損を計上した大手航空会社となった。他のメジャーに比して +\$600m も労務費が割高になっていると言われている。Eagle の分社化は、会社リストラの一環となる。AA は、\$1bn に上る高率の利子による負債、大西洋と太平洋におけるジョイントベンチャーの開始、経年機の更新とリストラプログラムの実行に努力している。Eagle の 2010 年の収入は \$2.3bn で、この分社は AA に \$135m ~ \$410m の資産価値 (equity value) をもたらすとアナリストは分析している。株価は、競争他社が少しの値下げにとどまっているのに反して、年初以来▲25%低下している。(FT.com, 4/13/2011)

(2) 航空管制官居眠り連続発生で、米管制局ヘッド辞任

米国で、勤務中の管制官の居眠りが連続で発生している。居眠りは航空便の発着が少なくなる深夜0時の時間頃に集中している。事態を重く見た FAA は、4月13日、27空港の深夜勤務管制官を2人体制に +1 名増員した。FAA と National Air Traffic Controllers Association が支援する joint FAA- controller study group が、2年間に亘ってパイロットと管制官の疲労に起因する事故を回避するための規則の変更を検討している。

今回の居眠りの連続発生は、丁度この検討の中で、**study group** が管制官の休憩中の仮眠を認める提案をしたばかりの出来事となった。居眠り続発が、この仮眠案の成立を難しくしてしまうだろう。調査によると、パイロット疲労が原因の一部と看做されている事故は、1993年以降少なくとも14件発生し263人がその犠牲となっている。管制官の疲労と事故の因果関係は、最近の事故では指摘されていない。4月14日 FAA の Air Traffic Organization のヘッドが辞任した。(wsj.com, 4/13-14/2011)

(3) アトラス航空、航空貨物需要堅調

Atlas Air Worldwide Holdings Inc が、燃料高騰にも拘わらず航空貨物の伸びは堅調だと言っている。2月の緩やかな増加（中国の春節が影響）から3月には大幅増加に復帰している。Atlas は、荷主に燃油の供給を任せているので 燃油費高騰の影響を受けない。燃油 S/C も導入していない。(wsj.com, 4/14/2011)

(4) サウスウエスト、エアートラン買収でパイロット組合統合へ

Southwest が AirTran を買収する。その関係で、会社と組合が、両社のパイロットのシニオリティリストの統合協議を開始することに合意した。司法省は、現在 Southwest の Air Tran 買収を審査している。今年第2四半期には承認されるだろうと Southwest は言っている。(travelweekly.com, 4/12/2011)

「欧州&アフリカ」

(1) イージェット、法人旅行販売開始

easyJet が法人ディールを開始する。easyJet では、BA+VS+BMI の合計旅客数よりも多い旅客を運んでいるが、法人旅客はその18%にとどまっている。easyJet は、運賃規則が柔軟で 優先搭乗、1個目手荷物無料、予約フィー無しが付いている より高い運賃を導入している。そして3大 GDS と20の提携先と同社の API を繋げている。(businesstravelnews, 4/07/2011)

(2) EU が航空旅客保護規定を見直し

EU が2004年に制定した Regulation on Air Passenger Rights を見直すこととなった。この規則は、オーバースタッフで搭乗拒否された旅客に対して、航空会社に 最大で€600~€870 の補償金の支払いを義務づけている。また、この他にも遅延便や欠航便により影響を受けた旅客に対しても補償金の支払い（食事や宿泊費の負担）を航空会社に強いている。しかし、昨年アイスランド火山爆発による火山灰の影響で空港が閉鎖されたケースでは、航空会社がストランドした旅客に対して補償金の支払いをさせられた。また管制官ストや冬の悪天候の連続による欠航便に対しても、同様の補償金を

支払わざるを得ない状況に追いやられている。航空会社は、本来航空会社の責任が及ばない欠航便の発生に対しても補償金を支払わなければならないのは理不尽だと、現行法規則の見直しを強く要請していた。見直しの対象は航空会社の責任範囲だけではない。補償金と航空運賃が関連づける必要があるのだ。ライアン航空は、格安運賃の旅客に運賃以上の食事代や宿泊料金を負担するのはおかしいと言っている。同社は、昨年これ等の補償金の支払いで €100m のコストが発生したと言っている。そして最近そのコストを相殺するために €2 の課徴金を旅客から徴収し始めた。

一方旅客からは、現行法適用が曖昧で補償金の支払いが加盟国間で異なるとの指摘が上がっている。そしてしばしば航空会社が、合法的な補償金の支払いを回避していると非難している。

EU は、航空会社の意見を組み入れて、2012 年の法改正を目指して保護規定の見直しをすることとなった。この見直しでは、航空会社の責任範囲の制限と各加盟国の規則遵守方法の統一を試みる他、現行法ではカバーできていない手荷物の誤扱いについても規則に含める予定である。(wsj.com, 4/11/2011) (FT.com, 4/12/2011)

【アジア太平洋&中東】

(1) エアerpシフィック、B787 型機発注取り消

Air Pacific が B787 型機×8 機の発注を延期した。フィジーの国際線航空会社は、2006 年に発注した 5 機と、2008 年に発注した 3 機の B787 型機の全機を取消した。B787 型機は、ANA の初号機のデリバリーが既に 3 年間も遅れている。(channelnewsasia.com, 4/14/2011)

水 運

(1) バイキング、河川クルーズ船増

Viking River Cruises (Woodland Hills) が河川クルーズ船×4 隻を建造することとなった。この新造船建造は 2001 年以来初めてとなる。Viking は、1997 年に設立されたクルーズ専門会社で、欧州、ロシア、エジプト、中国、東南アジアの河川クルーズを運営している。(San Fernando Valley Business Journal, 4/11/2011)

陸 運 & ロジスティックス

(1) カーシェアリングのジップカー上場

4月14日のZipcar(米)の初値が、上場価格\$18比+67%上昇して取引された。ZipcarがNASDAQ市場に上場し、970万株を\$30で販売し\$174.3mの資金を集めることに成功した。Zipcarは、現在8,000台のフリートを保有して、大都市でカーシェアリングを提供している。2010年の利益は\$14.7m(前年は\$4.7m)、収入は+41.9%増の\$186.1mであった。Zipcarのベンチャーキャピタル投資家には、Revolution Living, Benchmark Capital Partners, Greylock Partners, Smedvig Capitalが存在する。このRevolutionは、この上場で株式を売却せず、持株を21.5%とした。(dealbook, 4.14/2011)

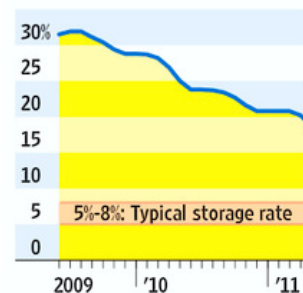
(1) 米国で、自動車輸送貨車不足

クライスラーのRamピックアップトラック×4,000台が、貨車不足のためにデトロイトの工場からディーラーに輸送できない。GMでは1,000台の輸送が1日~2日遅れとなっている。フォードでは、ミシガンの組立工場でピックアップの完成車が駐車して輸送待ちとなっている。貨物列車が不足しているからだ。不景気で、米鉄道会社は輸送力を削減したが、最近は、景気回復の兆しが出て来ている。自動車、石炭、消費財などの荷動きが活発化し始めている。特に自動車の輸送は+11.5%も急上昇した。自動車会社は、ガソリン価格がガロン\$4を超えない内にピックアップを売ってしまいたいと考えている。

自動車会社は、2008年にガソリン価格がガロン\$4を超えた時点で、消費者が燃費性能のよい小型車の購入に切り換えた経験を有している。(wsj.com, 4/13/2011)

Cold Storage

Percentage of U.S. railroad freight cars idled in storage.



Source: American Association of Railroads

ホテル & リゾート

(1) 中国モーターホテル売却不人気

中国でモーター168ブランドを運営しているShanghai Motel Management(Morgan Stanleyが59%保有)の入札が芳しくない。希望している\$1bnを下回っている。このママでは売却が中止されるかもしれない。SMMは、現在China Lodging GroupとHome Inn & Hotels Managementと継続して交渉している。SMMは中国で客室ベース第5位の大手バジェットホテルチェーン。(wsj.com, 4/12/2011)

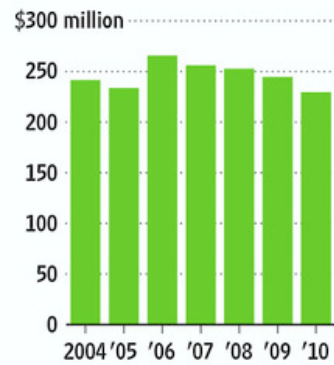
(2) ワシントン DC、州内のオンライン賭博解禁

WAS D.C.が、富籤に対して WAS D.C.の住民に限ってオンライン ポーカー賭博の営業を認めることとした。政府のオンライン賭博禁止法にチャレンジすることになる。米議会のこの法への反対は、4月14日までに表明されなければならない。

財政難に喘ぐ WAS D.C.政府は、オンライン賭博を導入して2012年以降の3年間で \$13mの税収増を目論む。 WAS D.C.に加えて、フロリダ、カリフォルニア、ネバダが州内に限ってオンライン賭博の解禁を承認する動きを見せている。しかし、NJ 州知事は、オンライン賭博の解禁に拒否権を発動した。(wsj.com, 4/08/2011)

Ticket Troubles

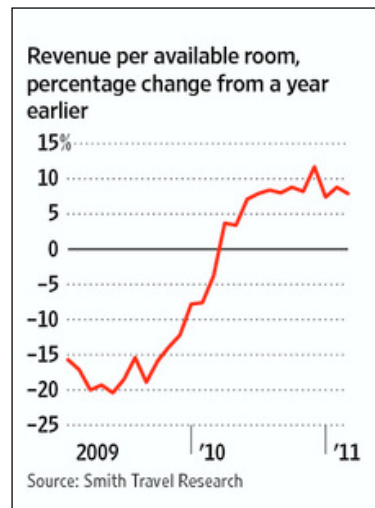
Sales have been falling at the District of Columbia's lottery.



Note: Fiscal year ended Sept. 30
Source: D.C. Lottery

(3) ホテル レブパー2月実績 +7.9%上昇

2月の(米国の)ホテルの RevPAR が +7.9%上昇して \$55.15 となった。1月は \$46.13 であった。(wsj.com, 4/13/2011)



(4) カリブ海 ホテル 薄明灯る

カリブのホテルの業績が上向きに転じ始めた。2010年のオキュパンシーは60.4%から60.7%に上昇した。RevPARは+4%増の\$98.86となった。今年最初の2ヶ月間ではオキュパンシーは67.4%から70.4%に上昇した。客室当り収入は\$130.74に+7%増加した。カリブが過去のピーク(オキュパンシー68.6%/2006年、客室当り収入\$134/2007年)に復帰するのは2013年か2014年となるだろうと予想されている。(Smith Travel) しかしホテル投資は、依然として低迷している。2008年初頭では、56のホテル(13,900室)がカリブで建設されていた。投資家は喜んで開発費の80%まで融資した。現在建設中のホテルは20(2839室)しか存在しない。投資家は保守的になり、\$40mまでかあるいは開発費の50%しか融資(期間5年)しなくなった。半分のプロジェクトが資金不足で建設が中断されている。幾つかのケースでは差し押

さえや管財人管理が始まっている。そして数百万ドルの債務不履行が発生している。Ritz-Carlton Molasses Reef, Mandarin Oriental Dellis Cay（両方とも Turks and Caicos 島）、Anguilla の Temenos プロジェクトが行き詰まっている。PKF Consulting は、ホテル投資がノーマルな状態に復帰するには 2 年～3 年が必要だと予想している。(wsj.com, 4/13/2011)

（５）MGM マカオカジノの大株主となる

MGM Resorts International が、MGM China の筆頭株主となった。合弁提携先の Pancy Ho の持株は 29%に減少する。一般株主は 20%存在する。今回の資本構成の変更は、MGM China Holdings を香港証取へ上場するための措置。これと同時に Ho は、MGM Resorts の転換社債に\$300m を投資することに合意した。MGM China は、MGM Macau レゾートとカジノを保有する MGM Grand Paradise のオーナーである。MGM Resorts International の最大株主（27%）である Kirk Kerkorian（93）が MGM の取締役を 6 月で退任することとなった。退任後は、MGM の名誉取締役となる。(travelweekly.com, 4/13/2011) (wsj.com, 4/15/2011)



（６）ウイリアムヒル（英） 米国進出

収入ベースで英最大のブックメーカーの William Hill が、ネバダ州のランドベースのスポーツ賭博ビジネス×2 社（AWI と Cal Neva）を \$39m で買収する。2,350 店舗を保有する William Hill がネバダ州のスポーツ賭博市場に進出する。ネバダのスポーツ賭博は、2010 年の市場規模が \$2.7bn で、190 のロケーションにおけるグロスウインが \$151m となっている。米国ではスポーツ賭博は、Delaware, Montana, Oregon, Nevada の4州を除いて禁止されている。William Hill は、買収手続き完了までに Nevada Gaming Commission から賭博ライセンスを取得する必要がある。(FT.com, 4/14/2011)

その他

（１）中国 第 1 四半期 GDP +9.7 上昇

中国の第 1 四半期の GDP が +9.7%上昇した。2010 年の第 4 四半期の +9.8%より低下したが、予想の +9.5%を上回った。インフレは、過去 32 ヶ月で最高となった。3 月までの 1 年間の費者物価は +5.4%増となった。これは 2008 年 7 月以来最高値で、

予測の 5.2%を上回った。(nytimes.com, 4/14/2011)

(2) グーグルの第 1 四半期利益、アナリスト予想を下回る

Google の第 1 四半期決算が増収 (+27%) 増益 (+18%) 決算となった。この四半期で新たに 1,900 人を雇用した。そして約束通り社員に +10%の賃上げを実施した。(nytimes.com, 4/14/2011)

Google Inc.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF INCOME
(In millions, except share amounts which are reflected in thousands and per share amounts)

	Three Months Ended	
	March 31,	
	2010	2011
	(unaudited)	
Revenues	\$ 6,775	\$ 8,575
Costs and expenses:		
Cost of revenues (including stock-based compensation expense of \$6, \$49)	2,452	2,936
Research and development (including stock-based compensation expense of \$191, \$237)	818	1,226
Sales and marketing (including stock-based compensation expense of \$54, \$78)	607	1,026
General and administrative (including stock-based compensation expense of \$40, \$68)	410	591
Total costs and expenses	4,287	5,779
Income from operations	2,488	2,796
Interest and other income, net	18	96
Income before income taxes	2,506	2,892
Provision for income taxes	551	594
Net income	\$ 1,955	\$ 2,298
Net income per share - basic	\$ 6.15	\$ 7.15
Net income per share - diluted	\$ 6.06	\$ 7.04
Shares used in per share calculation - basic	317,895	321,527
Shares used in per share calculation - diluted	322,608	326,383

編集後記

「米インバウンド振興にはサービス改善必要」

『米旅行促進法 (TRAVEL PROMOTION ACT)』

旅行業界は、懸案だった 米国インバウンド振興のための“旅行促進法”(Travel Promotion Act) をヤット成立させた。オバマ大統領は、この法案に 2 月に署名した。促進法は、米国訪問者を増加させるための Corporation for Travel Promotion を設立する。そして米国入国手続きとセキュリティ規則に関する公式の情報を諸外国に配布する。インバウンド振興に必要となる資金となる年間 \$200m (約 170 億円) は、米国入国者から徴収する手数料と業界の献金の組合せにより捻出する。税金からは捻出しない。

この計画が上手く行けば、低下傾向にある 米国のインバウンド旅客シェアを回復する事ができるだろう。』

上記は、TD 勉強会 情報 459 号（平成 22 年 12 月 27 日号）の「2010 年 旅行 10 大ニュース」の第 4 位にランクされたニュースだ。

これは、米国政府が、インバウンド振興に初めて予算をつけた画期的な出来事だ。2010 年の米インバウンド旅客数は、景気の回復も追い風となって +11% 増加して 2,640 万人となった。（陸続きのカナダとメキシコからの入国者を除く）パックス アメリカーナの“米国嫌い”が少なくなったのだろうか・・・。

しかし、未だ米国の査証の申請には長い時間と不親切な対応が海外の領事館で継続されていると米旅行団体が指摘している。 それに加えて、評判の悪い上から目線の到着空港の入国審査官の対応の改善も、インバウンド振興には是非とも必要だと国務省に訴えている。

そう言えば、虎ノ門にある米領事館の案内係の対応はひど過ぎる。 まったく親切心のかけらもない対応には何時も腹が立つ。 この人達は、サービス精神を全く持っていないようだ。 世界に展開している領事館が、同じような対応をしているのだろうか？ これでは旅行促進法を作って幾らインバウンドをプロモーションしても、米国嫌いが増えてしまう。 彼らに「サービスとは」を一から教え込む必要があるようだ。

丁度、夜の TV のニュース番組で、ミシズ・クリントン米国务長官が東北大震災の見舞いに日本にやって来て、菅直人総理大臣に日本主導の復興計画に同盟国として協力を惜しまないと約束してくれた と報道していた。 そして天皇皇后陛下も、ミシズ・クリントンを御所に招かれて長旅をねぎらい我が国に対する米国の協力に感謝された。

そんな時に、米国の悪口めいたことを書くのに気が引けたが、前からちっとも変わらない虎ノ門の窓口嬢の対応には我慢がならなかったので、今週号の編集後記に一文をしたためさせてもらった次第だ。

そしたら、丁度アメリカンアイドルが TV で始まった。 今年のベスト 10 は、昨年よりも余程上手いようだ・・・。（H.U.）

表紙：

無題

サインペンとボールペン

B6 メモ用紙

2000年5月作

TD 勉強会 情報 474 (以上)